

千葉県 の財政状況 と県債について

平成17年(2005年)10月



千 葉 県 

目 次

	頁
1. 千葉県のあらまし	1
2. 予 算	
(1) 会計区分	4
(2) 平成17年度一般会計予算の状況	5
(3) 6つの戦略プロジェクト	7
3. 決 算	
(1) 一般会計決算収支の推移	8
(2) 県税収入の推移	9
(3) 基金の状況	10
(4) 財政指標（普通会計）	11
(5) 平成16年度公営企業会計決算の状況	13
(6) 平成16年度特別会計決算の状況	14
4. バランスシート	
(1) 平成15年度のバランスシート	15
(2) 平成15年度の行政コスト計算書	16
5. 千葉県債について	
(1) 会計別県債残高	17
(2) 資金別県債残高	17
(3) 資金別県債発行実績	18
(4) 平成17年度県債発行計画	18
(5) 県債の償還	20
6. 行財政改革への取組み	
(1) 行財政改革の成果	22
(2) 新たな行財政改革への取組み	23
(3) 地方債残高の総額抑制	25
(4) 地方三公社の改革方針について	27

1. 千葉県のあらまし

千葉県は多様性の宝庫であり、新しい発展の可能性にあふれています。

○人口 **約604万人** 全国6位

○平均年齢 **40.3歳** 若い方から全国6位

○世帯数 **約234万世帯**

○自然

温暖な気候に恵まれ、太平洋や東京湾沿いの美しい海岸線、緑あふれる房総丘陵の山並みなど、豊かな自然を有しています。

○歴史

固有の伝統文化や歴史・芸術が脈々と受け継がれているほか、貝塚や古墳など遺跡数も日本一であり、昔の面影が残るまち並みも数多く残されています。

○施設

成田空港や幕張メッセ、かずさアカデミアパーク、東京湾アクアライン、東京ディズニーリゾートなど日本を代表する施設が数多くあります。



○ 産 業

農 業

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の約3割を占める13万5千ヘクタールが農地で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、農業産出額は全国第2位、特に野菜は全国第1位です。



水 産 業



本県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。平成15年の県内の漁業生産量は22万6千トンで全国5位、水産加工品の生産量は28万1千トンで全国3位と全国有数の水産県です。

工 業

平成15年における千葉県の製造品出荷額は、10兆8,888億円と全国で第8位です。全体の約7割は石油化学製品、鉄鋼、石油などの重化学工業製品が占めています。

商 業

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成16年6月1日現在の本県の商店数は52,605店、従業員数は419,091人、年間販売額（平成15年度）は、11兆6,091億円となっています。

○全国から見た千葉県

千葉県は、平均年齢が若く、また、農林水産業から商工業までバランスの取れた産業県です。

人 口

全国 **6** 位
604万人

(平成 17 年 4 月 1 日現在)
千葉県毎月常住人口調査月報

平均年齢

若い方から
全国 **6** 位
40.3歳

(平成 12 年 10 月 1 日現在)
総務省統計局「国勢調査」

面 積

全国 **28** 位
5,156.61k m²

(平成 15 年 10 月 1 日現在)
国土地理院「全国都道府県面積調」

1 人当り 県民所得

全国 **5** 位
314万円

(平成 13 度)
内閣府経済社会総合研究所
「国民経済計算年報」

農業産出額

全国 **2** 位
4,319億円

(平成 15 年)農林水産省
「生産農業所得統計」

水産加工品 生産量

全国 **3** 位
28万1千ト

(平成 15 年度)農林水産省
「水産物流通統計年報」

年間商品 販売額

全国 **10** 位
11兆6,091億円

(平成 15 年度)
経済産業省「商業統計調査」

工 業 製造品出荷額

全国 **8** 位
10兆8,888億円

(平成 15 年)
経済産業省「工業統計」

2. 予 算

(1) 千葉県における会計区分

○千葉県には、一般会計のほか21の特別会計があり、全会計（22会計）の平成17年度9月補正後の予算規模の合計額は、2兆4,941億円となります。

会計区分	一般会計	特 別 会 計 (21会計)			
		普通会計内の特別会計 (14会計)	収益事業会計 (1会計)	準公営企業会計 (2会計)	公営企業会計 (4会計)
会計名	一般会計	県債管理事業 自動車税証紙 市町村振興資金 母子寡婦福祉資金 心身障害者扶養年金事業 日本コンベンションセンター国際展示場 小規模企業者等設備導入資金 中小企業振興融資資金 農業改良資金 営林事業 林業・木材産業改善資金 沿岸漁業改善資金 公共用地取得事業 奨学資金	公営競技事業	港湾整備事業 流域下水道事業	上水道事業 病院事業 土地造成整備事業 工業用水道事業
平成17年度 9月補正後 予算規模	(14,046億円)	3,896億円	140億円	394億円	3,074億円
	17,437億円	7,504億円			
		(21,550億円)			
		24,941億円			

は、普通会計をあらわします。

※1 地方財政統計上の概念として、普通会計という会計区分があり、他団体との比較に用いられています。

※2 一般会計の上段括弧書きは、実質歳出の規模（地方消費税関連支出と借換債を除いた額）です。

(2) 平成17年度一般会計予算の状況

国と地方の財政状況が一段と深刻化し、本県の財政状況も、依然として厳しい中、平成17年度予算は、前年度に引き続き「予算の枠配分方式(注1)」による編成とし、なお一層の事業の選択と集中、再構築を進めました。

その結果、予算規模は1兆7236億円と前年度比1.4%増(注2)(地方消費税関連支出と借換債を除く実質規模は、1兆3845億円、前年度比0.5%増)となりました。

また、9月補正後は1兆7437億円(実質規模1兆4046億円)となっています。

注1 翌年度の収入見込みの範囲内で、各部局に予算枠を配分し、その枠の範囲内で各部局が予算を要求する方式。

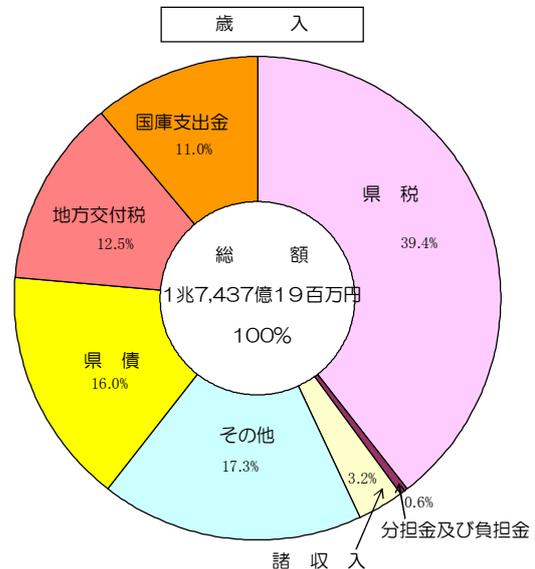
注2 平成16年度当初予算と平成17年度6月補正後の比較。3月に知事選があったため、平成17年度当初予算は、義務的な経費を中心に編成し、6月補正予算で政策的な経費を計上しました。

■ 歳入

(単位：億円)

歳入		前年度比
県税	6,880	9.7%増
うち個人県民税	1,274	2.5%増
うち法人2税	1,796	29.2%増
地方交付税	2,178	0.3%減
国庫支出金	1,915	10.9%減
県債	2,796	7.4%減
その他	3,668	7.5%増
合計	17,437	2.3%増

前年度比は、前年度9月補正後予算との比較



- 県税については、景気の回復を反映し法人2税を中心に増収が見込まれます。
- 県債依存度(歳入に占める県債の割合)は、臨時財政対策債の減少や建設地方債の抑制により前年度比で1.7%低下しています。

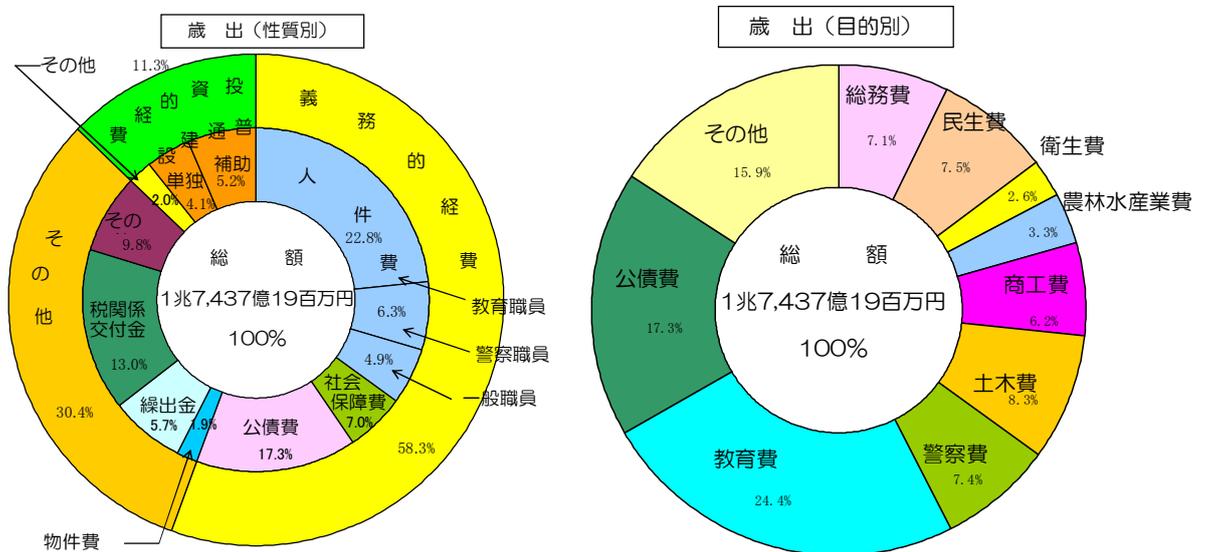
千葉県県の財政状況と県債について

■ 歳 出

(単位：億円)

歳 出		前年度比
人件費	5,924	0.2%減
社会保障費	1,229	30.2%増
公債費	3,013	17.4%増
普通建設事業費	1,621	9.9%減
うち補助事業	913	12.4%減
うち単独事業	708	6.4%減
その他	5,650	2.5%減
合 計	17,437	2.3%増

前年度比は、前年度9月補正後予算との比較



- 人件費は、給与の独自減額措置などにより42億円減額しました。
- 社会保障費は、三位一体改革に伴い国保県財政調整交付金などを計上しました。
- 公債費は、平成16年度に生じた減債基金への積立不足を解消するために172億円を計上しました。
- 普通建設事業費は、事業の緊急性を精査した結果、前年度と比較して、金額で9.9%の減、構成比でも1.2%低下しています。

(3)「6つの戦略プロジェクト」

県政の最重点施策である戦略プロジェクトについては、新たに、「6 みんなでつくる新しい地域社会」を加えました。

1. 21世紀のちば経済活性化戦略の展開

千葉県が有する豊かな潜在力を活用し、地域経済のさらなる発展を図っていきます。

2. 観光立県千葉の実現

観光を21世紀型産業の主要な柱と位置付け、観光資源の魅力アップや人材の育成を図ります。また、「観光千葉ブランド」を内外に広く発信する新たな観光戦略を強力に推進します。

3. 日本一の安心農産物「千葉ブランド」の確立

おいしさと新鮮さに、安全・安心を付加することにより「千葉ブランド」が県民一人ひとりに信頼をもって受け入れられるよう、生産から流通に至るまでの変革を進めていきます。

4. 「健康づくりふるさと構想」の推進

従来の健康づくり施策の殻を破り、個人のライフスタイル全体に渡る健康づくりを総合的にコーディネートします。

5. 安全・安心な生活空間づくり

犯罪の起こりにくいまちづくりを進め、県民の安全を確保し、県民が安心して暮らせる生活空間づくりを進めます。

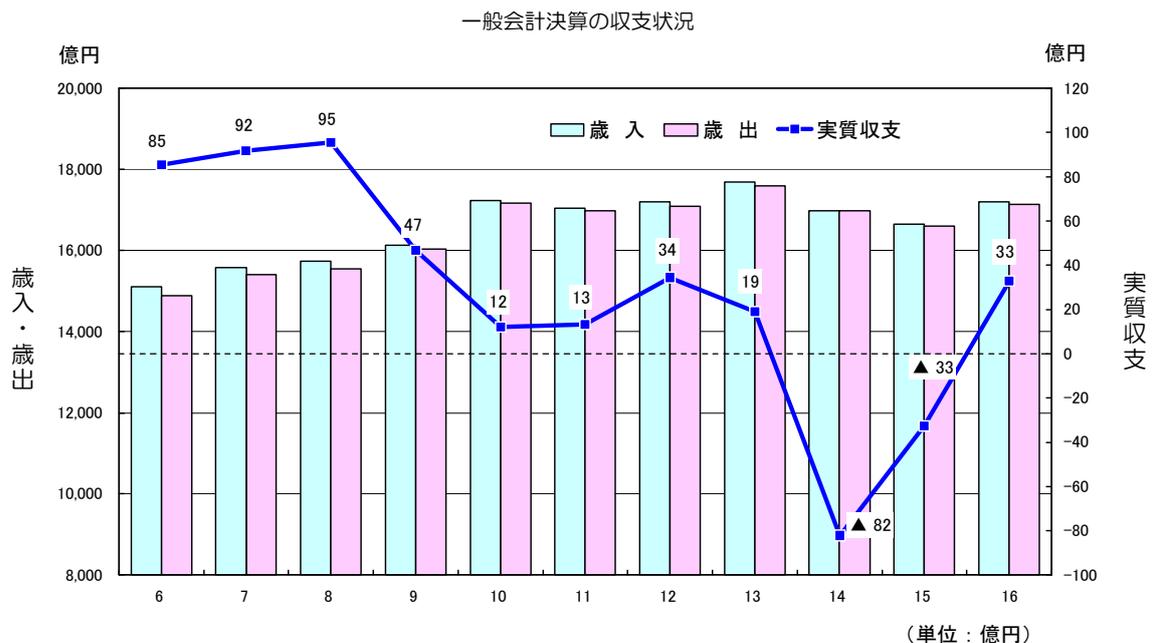
6. みんなでつくる新しい地域社会

福祉、就労、農業、環境、観光など様々な分野が融合し、地域住民一人ひとりが主役となった新しい地域づくりを目指します。

3. 決算

(1) 一般会計決算収支の推移

- 歳入総額は、平成13年度をピークとして、減少傾向にありましたが、平成16年度は増加に転じています。
- 歳入総額が減少する中、平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、平成16年度は、徹底した歳出削減や給与の独自カット及び特例的な地方債の活用などの対策を講じたことにより、3年ぶりに赤字決算を解消し、実質収支で約33億円の黒字になりました。



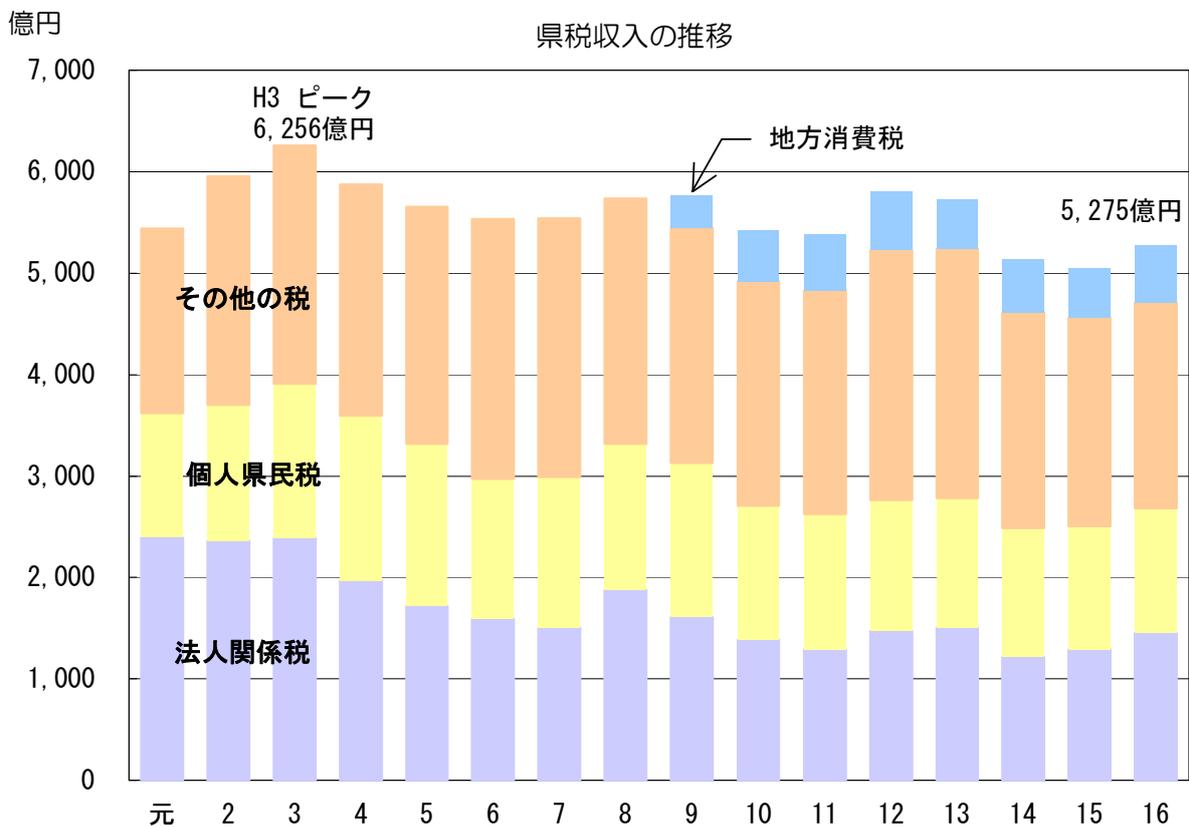
	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
歳入	15,102	15,585	15,742	16,133	17,239	17,044	17,209	17,682	16,977	16,649	17,199
歳出	14,887	15,401	15,548	16,040	17,176	16,981	17,094	17,601	16,985	16,602	17,132
実質収支	85	92	95	47	12	13	34	19	▲82	▲33	33

(2) 県税収入の推移

県税収入は、長引く景気の低迷により平成3年度をピークに、その後は、ほぼ横ばい状態となっています。

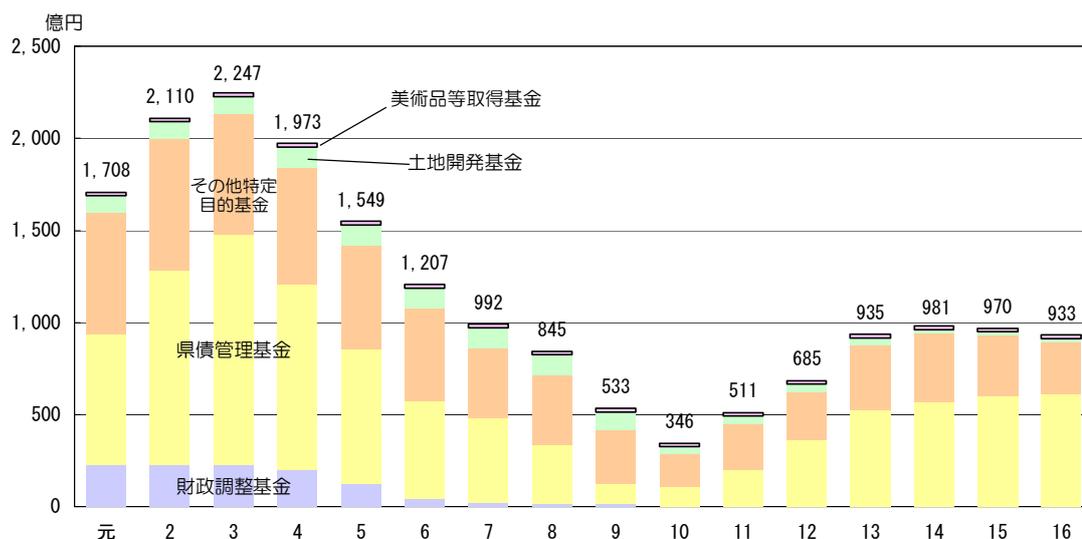
平成16年度は、景気回復基調による好調な企業収益を反映し法人二税が増収となったこと、輸入貨物の増加及び個人消費の伸びにより地方消費税が増収となったことなどから、県税全体では、前年度比4.5パーセント増の5,275億円※となっています。

※ 地方消費税関連収支を加味した実質収入ベース。



(3) 基金の状況

- 既に用途の決まっている基金を除くと、県の貯金である財政調整基金、あるいは県債管理基金については、平成3年度の1,477億円をピークに大きく減少し、平成16年度末現在の残高は、611億円となっています。



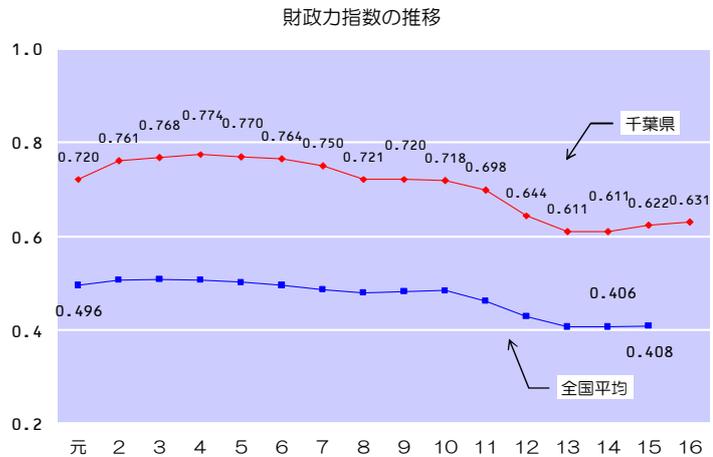
(単位：億円)

年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
土地開発基金	92	92	92	111	111	111	111	111	94	42	42	42	42	18	18	18
美術品等取得基金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
その他特定目的基金	656	715	658	634	566	503	380	381	293	175	248	257	350	374	331	284
県債管理基金	710	1,053	1,247	1,009	726	525	462	314	111	109	201	366	523	569	601	611
財政調整基金	230	230	230	199	126	48	19	19	15							
計	1,708	2,110	2,247	1,973	1,549	1,207	992	845	533	346	511	685	935	981	970	933

(4) 財政指標 (普通会計)

財政力指数

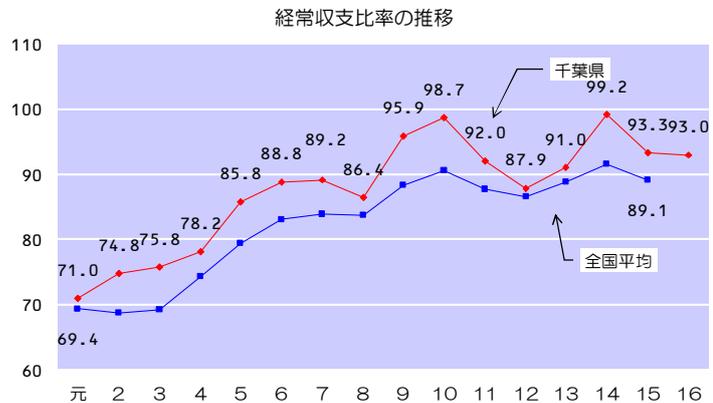
自治体の財政力の強弱を測る指標であり、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示しています。大きいほど財政力があるとされ、千葉県は、全国平均を大きく上回っています。



経常収支比率

経常的に収入される一般財源に対する、経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標です。

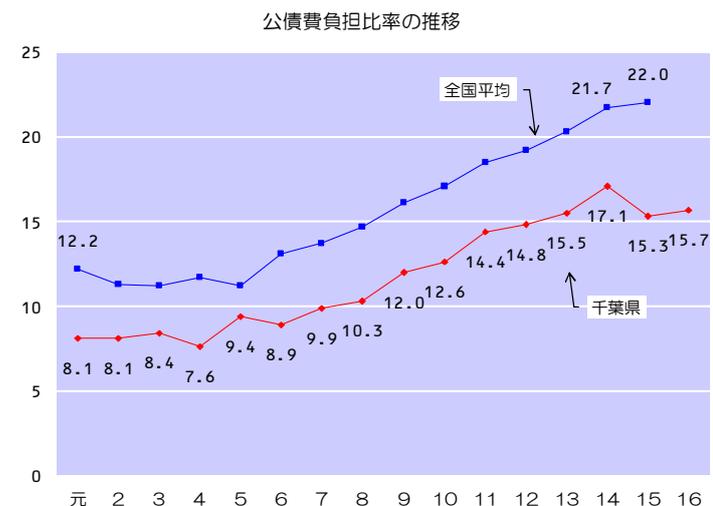
小さいほうが財政の弾力性があるとされ、千葉県は、全国平均に比べて高くなっています。



公債費負担比率

一般財源総額に対する、公債費に充当された一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標です。

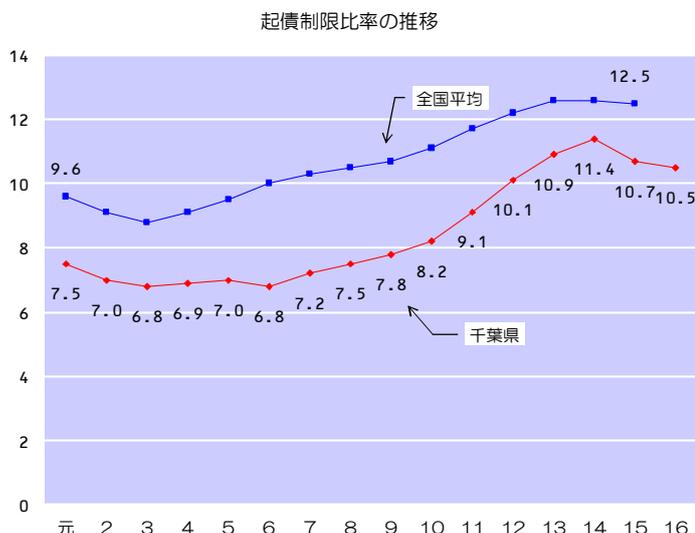
小さいほうが財政の弾力性があるとされており、千葉県は、全国平均に比べ低い水準で推移しています。



起債制限比率

標準的な財政規模に対する公債費の占める割合の過去3年間の平均で、総務省の地方債許可方針において定められた**地方債の許可制限に係る指標**です。この比率が20%を超えると一般単独事業等の地方債の発行が制限されることになります。

千葉県は、全国平均に比べ低い水準で推移しています。



※16年度の全国平均値は、後日、公表される予定です。

その他の財政状況の特長

※ 以下の数値は平成15年度普通会計決算での比較です

○自主財源比率が全国で5番目に高い

全国平均 47.7% に対して千葉県は 52.1%

○県民一人当たりの起債残高が全国で2番目に低い

全国平均 610,211 円/人 に対して千葉県は 370,906 円/人

○県税に対する起債残高の割合が全国で4番目に低い

起債残高は県税の 4.0 倍 (全国平均は 5.0 倍)

○歳出規模に対する起債残高の割合が全国で17番目に低い

全国平均 158.2% に対して千葉県は 153.0%

○標準財政規模に対する起債残高の割合が全国で11番目に低い

全国平均 336.1% に対して千葉県は 300.9%

(5) 平成16年度公営企業会計決算の状況

都道府県や市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といいます。千葉県では、上水道事業や病院事業などについて、企業会計方式により管理しています。

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金（現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など）により補てんしています。

(単位：億円)

	収益的収支（損益勘定）			資本的収支（資本勘定）				
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引
上水道事業	733	651	82	548	133	672	199	▲ 124
病院事業	350	374	▲ 25	31	15	39	22	▲ 8
土地造成事業	6,570	6,080	489	207		431	63	▲ 223
工業用水道事業	132	109	22	232	38	282	70	▲ 50
合計	7,783	7,215	569	1,018	186	1,424	354	▲ 405

病院事業については、外部監査を踏まえ、経営改善に取り組んでいます。

(6) 平成16年度特別会計（公営企業会計を除く）決算の状況

千葉県では、特別会計について16の会計を設置しています（平成16年度）。
 収支は、いずれも安定しています。

単位：億円

区 分	歳 入	歳 出	差 引	会計の概要
県債管理事業	662	662		県債元金、利子の支払、県債管理基金への積立
自動車税証紙	273	266	8	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分の一般会計への振替
市町村振興資金	23	18	5	市町村の地域振興のための事業に対する貸付
母子寡婦福祉資金	6	4	2	母子家庭等を対象とした生活資金等の貸付
心身障害者扶養年金事業	7	7	0	心身障害者への年金の支給
日本コンベンションセンター国際展示場事業	49	48	1	幕張メッセ管理運営事業
小規模企業者等設備導入資金	62	19	44	小規模企業者等への設備資金貸付及び設備貸与
中小企業振興融資資金	1,687	1,687		中小企業者の経営基盤強化を支援するための資金の貸付
農業改良資金	9	2	7	農業者等への資金貸付
営林事業	4	4	0	県営林の維持管理等
林業・木材産業改善資金	1	0	0	林業者等への資金貸付
沿岸漁業改善資金	4	2	2	沿岸漁業者等への資金貸付
公共用地取得事業	29	29		事業用地の買収（先行取得）
公営競技事業	427	418	9	競輪、オートレースの実施
港湾整備事業	19	18	0	港湾施設の維持管理、埠頭用地造成
流域下水道事業	398	384	14	流域下水道の整備、維持管理
合 計	3,662	3,569	93	

4. バランスシート

(1) 平成15年度のバランスシート

○財政状況に関する情報について、県民の方々に分かりやすい形で提供することを目的として、平成11年度決算からバランスシートを作成しています。

【普通会計バランスシート】

(単位：億円・%)

区 分		H15年度末	H14年度末	差 引	増減率
資 産	有形固定資産	41,872	41,958	▲86	▲0.2
	投資等	3,387	3,288	99	3.0
	流動資産	476	437	39	8.9
	計	45,735	45,683	52	0.1
負 債	固定負債	25,321	24,652	669	2.7
	流動負債	2,262	1,697	565	33.3
	計	27,583	26,349	1,234	4.7
正味資産	国庫支出金	10,003	9,933	70	0.7
	一般財源等	8,149	9,401	▲1,252	▲13.3
	計	18,152	19,334	▲1,182	▲6.1
指標	正味資産構成比率	39.7	42.3	-	-

○ 資産総額は4兆5,735億円であり、そのうち有形固定資産が90%以上を占めています。

なお、これらは、今までに県が整備してきた道路や学校施設などの公共施設であり、そのほとんどは、売却することができないものです。

○ 資産を形成するために要した資金としては、地方債などの負債が60.3%を占める一方、国庫支出金や一般財源によって形成している正味資産は39.7%となっています。

○ 前年度末のバランスシートと比較すると、負債が4.7%増加している一方、正味資産は6.1%減少しています。これは、退職給与引当金が増えたこと、平成13年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことなどにより、固定負債が増加し、正味資産が減少したことによるものです。

【千葉県全体のバランスシート】

(単位：億円)

区 分		普通会計	公営企業会計	その他の会計	純計
資 産	有形固定資産	41,872	22,966	5,551	70,239
	投資等	3,387	1,557	0	3,863
	流動資産	476	1,173	28	1,677
	繰延資産	0	9	0	9
	計	45,735	25,705	5,579	75,788
負 債	固定負債	25,321	6,682	828	31,903
	流動負債	2,262	12,742	75	14,969
	計	27,583	19,424	903	46,872
正味資産		18,152	6,281	4,676	28,916
負債・正味資産計		45,735	25,705	5,579	75,788

千葉県 の 財政状況 と 県債 について

※「その他の合計」とは、収益事業会計及び準公営企業会計です。

※公営企業会計の「借入資本金」を負債として計上するなどの所要の調整を行なっています。

- 千葉県全体のバランスシートは、県全体としての行政活動を資産、負債等の状況としてトータルに、また、一覧性のあるものとして説明するために普通会計に加え、公営企業会計等を加えたものです。
- 県全体の資産総額は7兆5,788億円で、そのほとんどが土地や建物などの有形固定資産です。
- 県全体の地方債等の固定負債は3兆1,903億円で、資産形成に要した経費の42%を占め、また、流動負債を合わせた負債全体では62%を占めていて、普通会計のみのバランスシートと比較すると、今後の世代が負担する比率がより高くなっています。

(2) 平成15年度の行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書(平成15年度)

- 行政コストは、減価償却費等の現金支出を伴わないものを含め1兆2,395億円となっており、この内訳を性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が5,887億円、減価償却費や維持補修費などの「物にかかるコスト」が2,302億円、補助金等の「移転支出的なコスト」が3,593億円となっています。
- 目的別では、教育費が4,595億円と37.1%を占めており、これに土木費、警察費、民生費が続いています。
- 人にかかるコストが大きな割合を占めているので、今後のコスト縮減を考えていくうえでの重要課題といえます。

(単位:百万円又は%)

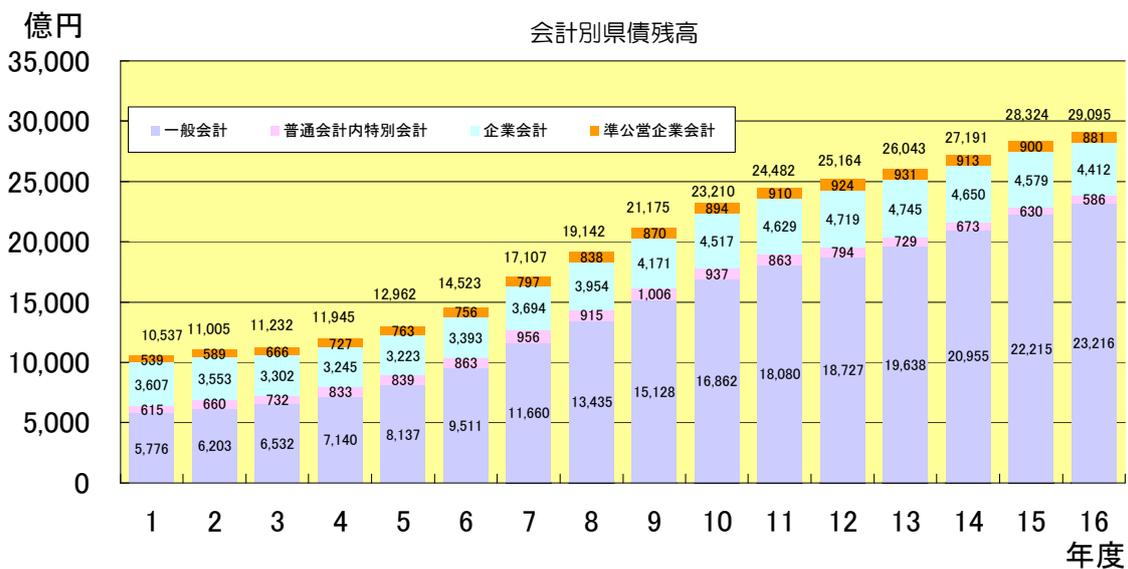
区分	金額	構成比
1 人にかかるコスト	588,687	47.5%
(1)人件費	542,928	43.8%
(2)退職給与引当金繰入等	45,760	3.7%
2 物にかかるコスト	230,214	18.6%
(1)物件費	64,785	5.2%
(2)維持管理費	2,007	0.2%
(3)減価償却費	163,422	13.2%
3 移転支出的なコスト	359,299	29.0%
(1)扶助費	33,139	2.7%
(2)補助費等	258,326	20.8%
(3)繰出金	7,211	0.6%
(4)普通建設事業費	60,623	4.9%
4 その他のコスト	61,336	4.9%
(1)災害復旧費	2,378	0.2%
(2)公債費	51,096	4.1%
(3)債務負担行為繰入	0	0.0%
(4)不納欠損額	7,862	0.6%
行政コスト合計	1,239,537	100.0%
[収入項目]		
(1)使用料・手数料等	87,472	7.1%
(2)国庫支出金	183,764	14.8%
(3)一般財源	804,883	64.9%
(4)正味資産国庫支出金償却額	38,191	3.1%
収入項目合計	1,114,310	89.9%

5. 千葉県債について

(1) 会計別県債残高

- 全会計全体の県債残高は、経済対策のため、平成4・5年度頃から急激に増加し、平成9年度には2兆円、平成12年度には2兆5千億円を超えています。

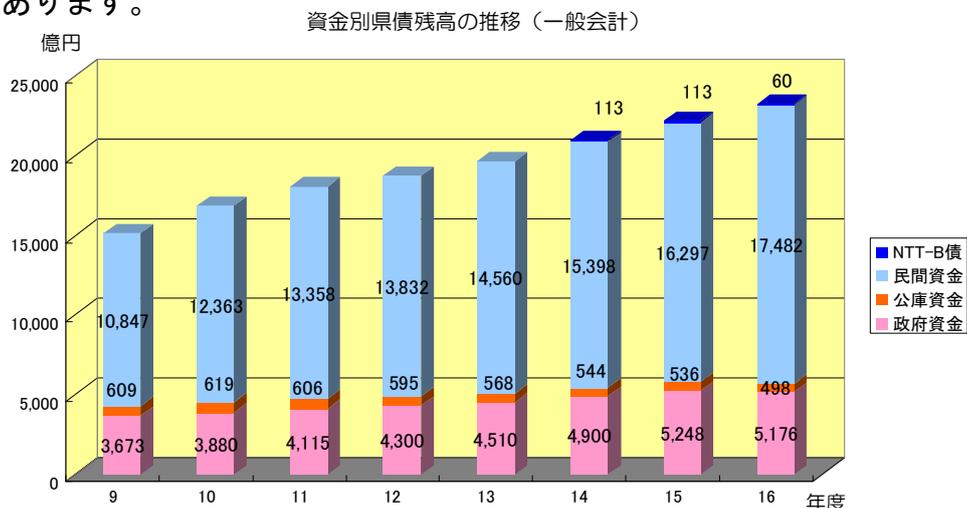
平成13年度からは地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行などがあり、平成16年度末では2兆9,095億円となっています。



(2) 資金別県債残高（一般会計）

- 資金別では、民間資金からの調達率が70%を超えています。

また、最近は、財政投融资改革や資金調達の多様化により民間資金にシフトする傾向にあります。

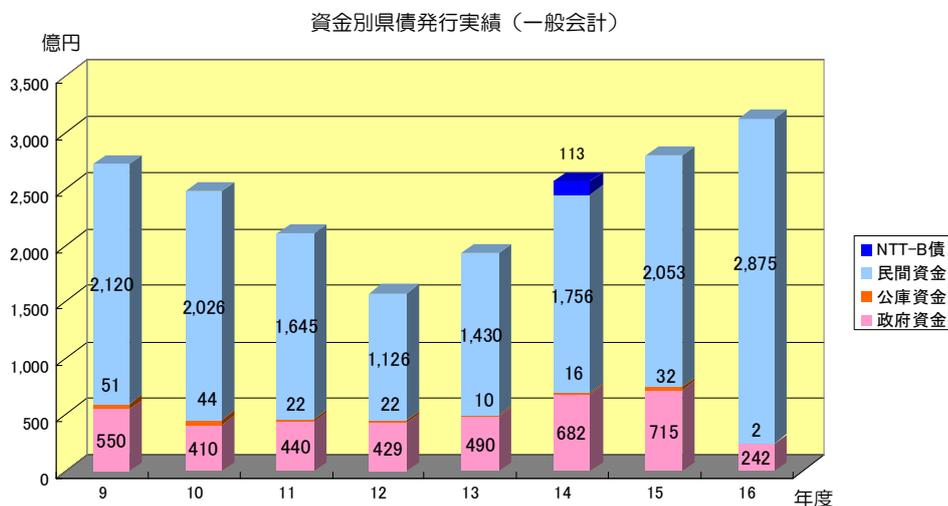


(3) 資金別県債発行実績（一般会計）

○ バブル経済崩壊後の景気対策の必要性から増加の一途をたどり、平成7年度にピークとなった県債発行額は、その後の普通建設事業費(特に単独事業)の抑制により減少傾向で推移していました。

しかし、平成13年度には、普通交付税の振り替えとなる臨時財政対策債223億円の発行等により再び増加に転じました。

○ 平成16年度における県債発行額は3,119億円となっており、資金別構成比では民間資金92.2%（うち市場公募債73.6%、銀行等引受債18.5%、その他0.1%）、政府資金7.8%などとなっています。



(4) 平成17年度の県債発行計画（市場公募債）

単位:億円

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
千葉県債	ミニ市場公募債「ちば県民債」	5年	100				50				50			
	市場公募債	5年	700						250				200	
		10年	1,000		250	250				250		250		
共同発行市場公募債	10年	420	70	70		70		70		70		70		
計		2,220	70	320	250	120		320	250	120	250	270		250

← 発行済 → ← 予定 →

○ 平成16年度から、市場公募債へのシフトを進めています。

(市場公募債 H15 : 1,200億円 → H16 : 2,360億円 → H17 : 2,220億円見込み)

○ ミニ市場公募債は、個人向けとして発行し、投資家層の拡大を図っています。

※ 平成17年度千葉県債市場公募債引受シンジケート団

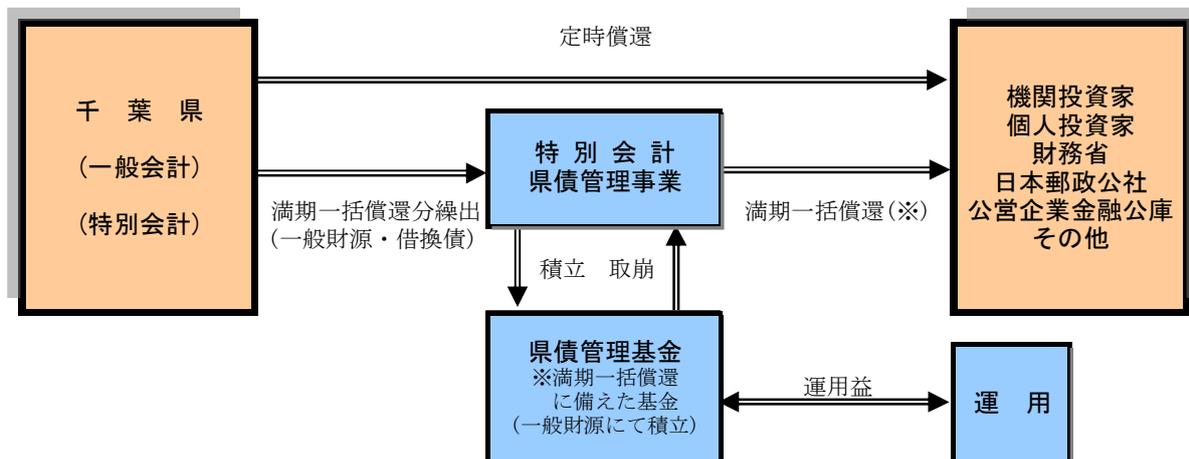
銀行 15行	証券会社 18社
(株)千葉銀行	野村証券(株)
(株)みずほコーポレート銀行	日興シティグループ証券会社
(株)千葉興業銀行	大和証券エスエムビーシー(株)
(株)京葉銀行	三菱UFJ証券(株)
(株)みずほ銀行	新光証券(株)
(株)東京三菱銀行	みずほインベスターズ証券(株)
(株)三井住友銀行	みずほ証券(株)
みずほ信託銀行(株)	岡三証券(株)
住友信託銀行(株)	コスモ証券(株)
(株)常陽銀行	SMB Cフレンド証券(株)
(株)関東つくば銀行	東海東京証券(株)
(株)東日本銀行	H S B C証券会社
(株)茨城銀行	バークレイズ・キャピタル証券会社
信金中央金庫	東洋証券(株)
デプファバンク・ピーエルシー	丸三証券(株)
	中央証券(株)
	ゴールドマン・サックス証券会社
	ドレスナー・クライノート・ ワッサーズティン証券会社

(6) 県債の償還

－地方債は、確実に償還されます－

- 地方自治体は、課税権を持っているため、確実に収入を確保できます。
- 地方債を発行する場合には、地方自治法第230条により議会の議決を受けるとともに、地方財政法第33条の7により総務大臣の許可が必要です。
(※平成18年度から事前協議制に移行します。)
- 地方債を充当できる事業は、地方財政法第5条に限定列挙されています。
- 元利償還金は、地方財政計画、地方交付税制度を通じて償還財源が保障される仕組みとなっています。
- 財政の健全性を示す指標である「起債制限比率」が20%以上になると、総務省が定める地方債許可方針により地方債の許可が制限されます。
- 財政状況の極めて悪化した団体については、国の監督と財政支援のもと、財政再建を行うこととなります。

◎千葉県では、県債償還を総合的に管理するため、「県債管理事業会計」を設置しています。

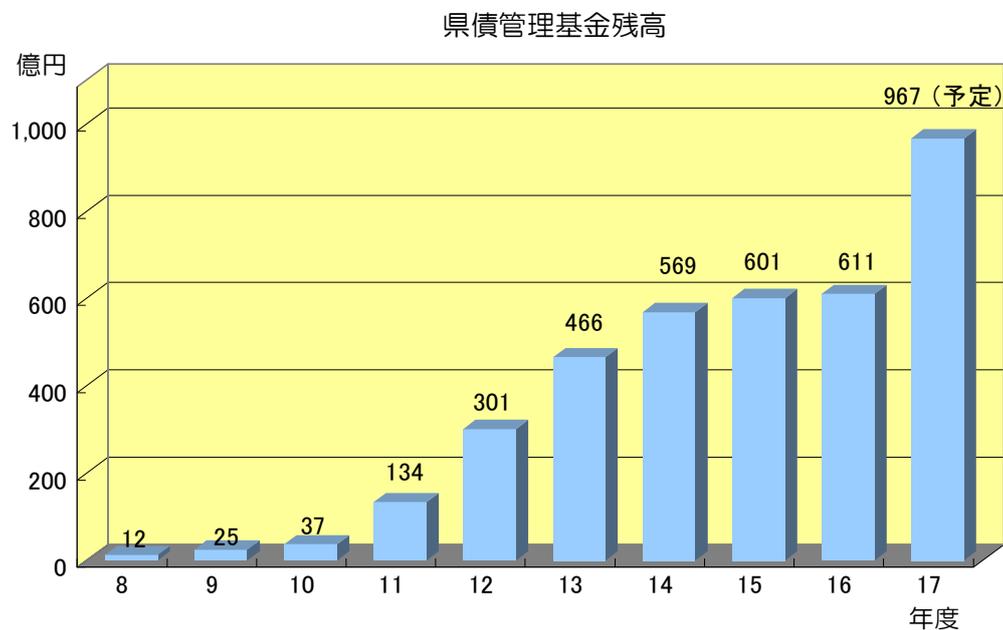


- ※満期一括分… 平成4年9月以降に発行した市場公募地方債、平成11年10月以降に発行したシ団銀行等引受（縁故）債
- 定時償還分… 財政融資資金、公庫資金、簡保資金、郵貯資金等

○千葉県では、県債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来における健全な財政運営を図るため、県債管理基金（減債基金）を積立としています。

○基金に積み立てを行うことにより、公債費の負担を平準化することができます。

【県債管理基金（満期一括償還分）残高の推移】



○千葉県は、平成10年度に繰上償還条項を削除しており、繰上償還は行いません。

○千葉県債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は国債・政府保証債と同様で、BISリスクウエイトは0%とされています。

6. 行財政改革への取り組み

本県では、これまで、①平成14年度～平成16年度を計画期間とする「千葉県行財政システム改革行動計画」と、②平成15年度～平成17年度を計画期間とする「千葉県財政再建プラン」を策定し、行財政改革を強力に進めてまいりました。

また、現在、これらの計画に代わる、平成18年度～平成20年度を計画期間とする新しい計画を策定中です。

(1) 行財政改革の成果

これまでの3ヶ年間で、目標105の改革事項のうち概ね8割の事項で成果があげられました。具体的には、血清研究所や出先機関の見直し、職員研修の外部委託、人事給与等の内部事務の集約化など、組織のスリム化に努めました。

これにより、職員を1,261人削減、歳出規模ベースで約1,605億円の財政効果がありました。

主な改革成果

1. 改革事項に係る財政効果

- ①公の施設の廃止による管理運営費の削減・・・約4億円削減
- ②職員互助組織への公費補助の廃止・・・約5億5千万円削減
- ③事務集中化、民間委託等による事務効率化・・・職員約260名分の削減

2. 公社等外郭団体の改革

- ①団体数の削減・・・7団体削減(56団体→49団体)
- ②役職員数の削減・・・555人削減(3,639人→3,084人)
- ③財政支出の削減・・・69億6千万円削減(676億48百万円→606億88百万円)

3. 公の施設の見直し

17施設を削減(統廃合9施設、市町村・民間への移譲8施設)

4. 組織の見直し

79出先機関を58機関に再編

5. 財源不足の解消

歳入の確保と歳出の削減に取り組み、3年間3600億円の財源不足を解消

(2) 新たな行財政改革への取組み

現在、現行の計画に代わる新たな「千葉県行財政システム改革行動計画」を策定中です。行動計画は3本の柱で成り立っています。

第1の柱「新しい行政システムの構築」

地方分権改革、市町村合併が進展する中で、県の施策と事業の緊急性や重要性を検証し、住民に身近な事務の市町村への権限移譲、民間能力の活用（PFIの導入、アウトソーシング等）、NPOとの協働などを推進することにより、住民サービスを低下させることなく県の役割を抜本的に見直していきます。

第2の柱「県庁経営改革」

簡素で効率的な組織体制、公営企業改革（廃止・終結・再構築）、公社等外郭団体の見直し（廃止・統合等）、定員管理の適正化、電子化等による事務の効率化・簡素化、入札・契約制度の改善及び公共工事コスト縮減、未利用県有地の売却などの県有施設の有効活用などを推進していきます。

第3の柱「財政改革」

- (1) 県税収入の確保（県税滞納額の縮減・超過課税の導入）
- (2) 受益者負担の適正化（使用料・手数料の見直し）
- (3) 県有地の売却等（県有地の売却促進・未利用地の有効利用）
- (4) 内部管理的経費の抑制（給与等の見直しなど）
- (5) 投資的経費の抑制（入札制度改革・公共工事コスト縮減など）
- (6) 一般行政経費の抑制（公の施設への指定管理者制度の導入など）

計画に基づく取組みについては、毎年度、点検や見直しを行います。

また、財政見直しについては地方財政制度や経済情勢等の変化に対応し、毎年度見直し（ローリング）を行い、計画の進行管理をしていきます。

行財政改革のイメージ図

第1ステージ 取組成果
[平成 14~16 年度]

- ・職員数の削減 1,261 人削減 (目標達成率 130.5%)
- ・財政効果 約 1,605 億円の削減
- ・内部事務集約化、公社改革、血清研究所廃止など

★ 引き続き行財政改革を推進 ★

改革の視点・基本的方向

更なる取組み

○分権型社会への対応

市町村合併、三位一体改革など、地方の自主性・自立性に対応するための地方行財政制度に対応する改革

○大量退職への対応

大量の職員退職に対応するため、任期付職員や民間委託 (アウトソーシング) などを積極的な導入

○財政基盤の確立

社会保障費などの義務的経費が税収を上回って伸びる中、事業の選択と集中を図り自立した財政基盤を確立

第2ステージ [平成 17~20 年度]

改革 第1の柱

新しい行政システムの構築

- 分権型社会に対応した新たな県の役割の確立
 - ・市町村への権限移譲など
- 民間能力の活用
 - ・民間へのアウトソーシングなど

改革 第2の柱

県庁経営改革

- 公営企業改革
- 公社等外郭団体の見直し
- 定員管理の適正化
- 入札、契約制度の改善
- 公共工事コスト縮減 など

改革 第3の柱

財政改革

- 安定した歳入の確保 (330 億円)
 - ・県税収入の確保
 - ・受益者負担の適正化
 - ・県有地の売却等
- 選択と集中による事業の実施 (600 億円)
 - ・内部管理的経費の抑制
 - ・投資的経費の抑制
 - ・その他一般行政経費の抑制
- 財政健全化債及び退職手当債の発行 (1,350 億円)
- 国への地方税財政制度の改正要望
- 公債費負担の抑制

(3) 地方債残高の総額抑制

公債費の増加が財政硬直化の要因となっていることから、出来る限りの対策を講じて公債費負担の抑制に努めます。

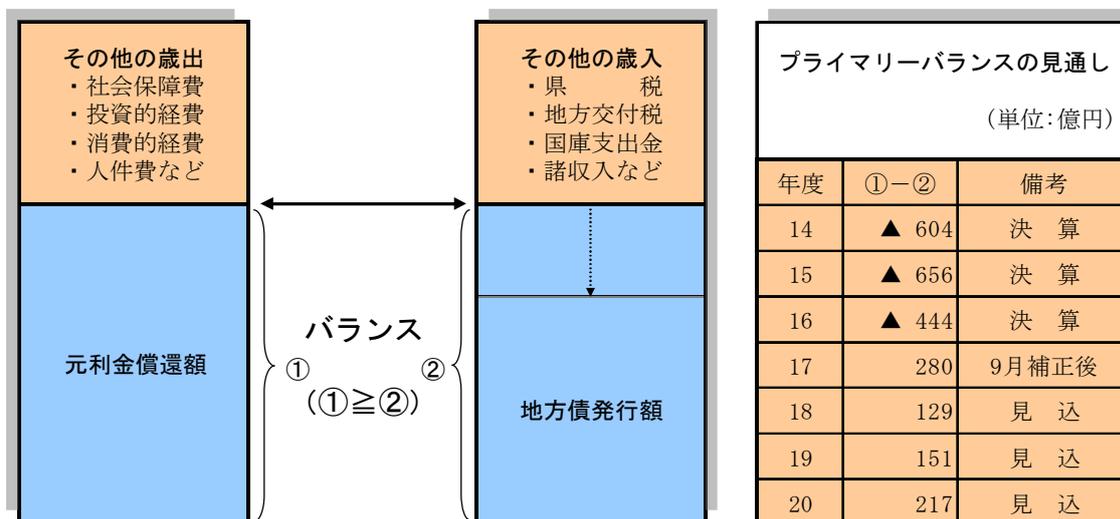
地方債残高の総額を抑制していくため、短期的には臨時財政対策債と減税補てん債を除いた建設地方債等の残高を抑制するとともに、プライマリーバランスの黒字を確保し、長期的には、県債残高の総額の抑制を目指します。

<プライマリーバランス>

プライマリーバランスの均衡とは、地方債償還費を除いた歳出が、地方債発行額を除く収税等で賄われる状態、言い換えれば、地方債の発行額が元利償還金の範囲内にあることをいいます。

プライマリーバランスの均衡は、中長期の健全な財政運営を維持するためには、非常に重要なことです。

国においても、「財政改革と経済財政の中期展望」で、2010年代初頭までにプライマリーバランスの黒字化を図るとしています。



(4) 地方三公社の改革方針について

○千葉県土地開発公社

【改革方針】 縮 小

【改革内容】

土地需要の低迷に伴い、事業の抜本的な見直しを行う。

(中止)

土地造成事業から撤退し、新規事業を中止する。保有土地は速やかに処分し、借入金の返済に充てる。

(経営合理化)

先行取得事業等は継続するが、平成 15 年度から大幅な合理化を実施する。県外郭団体の用地取得業務の一元化を検討する。

○千葉県道路公社

【改革方針】 経営改善

【改革内容】

地域開発の基盤である道路の早期整備や税負担の軽減の観点から、有料道路事業を継続する。

(新たな有料道路の建設)

新たな有料道路の建設に当たっては、公社等改革推進会議において、その事業採算性を検討する。

(経費削減)

直営で料金徴収業務を行っている有料道路について、民間委託に移行する。

○千葉県住宅供給公社

【改革方針】 縮 小

【改革内容】

住宅需要の低迷に伴い、事業の抜本的な見直しを行う。

(中止)

分譲事業から撤退し、新規事業を中止する。保有土地は速やかに処分し、借入金の返済に充てる。

(見直し)

区画整理事業からの撤退。

賃貸事業は継続するが、大幅な合理化を実施する。

■ 地方三公社の経営状況

(単位：百万円)

公 社 名		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
年 度		14	15	16	14	15	16	14	15	16	
出資状況	出資団体数	1	1	1	3	3	3	1	1	1	
	出資金額	総額	10	10	10	16,202	16,377	16,377	10	10	10
		当該団体	10	10	10	14,061	14,236	14,236	10	10	10
		その他団体	—	—	—	2,141	2,141	2,141	—	—	—
貸借対照表	資産	流動資産	59,001	57,302	52,404	1,939	2,003	2,626	63,365	33,615	27,434
		固定資産	794	775	1,936	84,709	83,570	86,467	47,970	25,627	26,205
		繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		資産合計	59,795	58,078	54,339	86,648	85,573	89,093	111,335	59,242	53,638
	負債	流動負債	6,395	5,099	4,667	1,485	1,281	1,780	34,982	49,727	23,457
		固定負債	30,586	30,625	27,360	34,835	33,210	32,429	62,674	49,693	68,886
		特別法上の引当金等	5,347	5,279	5,237	35,439	36,069	38,958	12,631	—	—
		負債合計	42,328	41,004	37,264	71,759	70,560	73,167	110,287	99,420	92,343
	資本	資本金	10	10	10	16,202	16,377	17,152	10	10	10
		剰余金	17,457	17,064	—	▲ 1,313	▲ 1,364	▲ 1,226	1,038	▲ 40,188	▲ 38,715
		法定準備金	—	—	17,066	—	—	—	—	—	—
		資本合計	17,467	17,074	17,076	14,889	15,013	15,927	1,048	▲ 40,178	▲ 38,705
	負債・資本合計		59,795	58,078	54,339	86,648	85,573	89,093	111,335	59,242	53,638
損益計算書	事業・経常損益	営業収益 (a)	8,873	6,765	6,124	9,911	10,089	9,727	9,624	8,194	8,247
		営業費用 (b)	9,456	7,329	5,860	9,563	9,983	9,000	11,178	9,830	7,429
		一般管理費 (c)	—	—	393	—	—	499	504	361	214
		営業利益 (d=a-b-c)	▲ 583	▲ 563	▲ 128	348	106	228	▲ 2,058	▲ 1,998	604
		営業外収益 (e)	126	131	107	7	3	80	525	26	57
	営業外費用 (f)	65	28	20	194	160	170	1,326	1,354	492	
	経常利益 (g=d+e-f)	▲ 522	▲ 461	▲ 41	161	▲ 51	139	▲ 2,860	▲ 3,325	170	
	特別損益	特別利益 (h)	5,345	5,347	5,279	—	—	—	83	3	43
		特別損失 (i)	5,347	5,279	5,237	—	—	—	556	50,743	113
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	—	—	2	—	—	139	▲ 3,332	▲ 54,065	101
特定準備金取崩 (k)		—	—	—	—	—	—	3,497	12,929	—	
特定準備金繰入 (l)		—	—	—	—	—	—	47	90	—	
法人税等 (m)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
当期利益 (n=g+h-i-m)	▲ 524	▲ 393	2	161	▲ 51	139	118	▲ 41,226	101		

(注1) 住宅供給公社については14年度から新公社会計基準を適用しているため、一般管理費、特定準備金計上前利益、特定準備金取崩・繰入額を計上

(注2) 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課予算第二室

電話：043(223)2074 Fax：043(224)3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ <http://www.pref.chiba.jp/sc/kensai>